## 大井銀座商店街（東京都品川区）

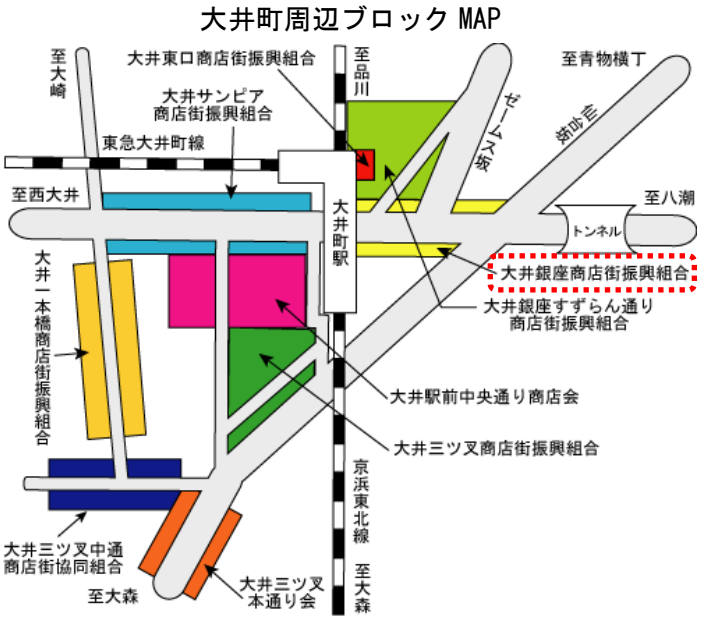
### １．取り組みの概要

商店街組合が空き店舗に食育ステーション「みんなの食育ステーション in 大井町」を設置し、NPO 法人みんなの食育が、食育講座、健康食品の販売、健康相談などを実施し、地域活動及び学校教育における食育活動を支援している。この活動を契機として、「みんなの食育」がレストランと健康によいメニュー開発を行うとともに、一商店街の取り組みではなく大井地域全体での活性化の取り組みを推進するため、同商店街が中心となって NPO まちづくり大井を設立し、大井地域の総合的な活性化を推進する活動を始めている。

### ２．商店街概要

| | |
|---|---|
| 商店街名 | 大井銀座商店街 |
| 所在地 | 東京都品川区東大井 5-5-10 |
| 組合員（会員）数 | 98 名 |
| URL | http://www.ooimachi.jp/ |

注）URL は、大井町ポータルとして大井町地域全体で運営




（出所）品川区商店街連合会ホームページより作成。

## ３．取り組みに至る経緯・背景

2002 年 12 月の「りんかい線」の開通により、人の流れが大きく変わり地域間競争の激化による大井地域の地盤沈下が懸念されていたなかで、同商店街も含めた地域活性化の対応が迫られていた。そうしたなかで、当時、民間が運営するカルチャーセンターのスタッフであった同商店街の現事務局長（2006 年 5 月に同組合の事務局長に就任）は、数多くの講座の企画・運営に携わっていたが、社会との関わりを持つことの重要性を痛感し、関係者に働きかけをすることにより、まちづくりに関わることを決意し、同商店街も含めた地域活性化の活動に加わることになった。

## ４．取り組み内容

同商店街における「みんなの食育ステーション in 大井町」の設置、さらには設置を契機とした大井地域の総合的な活性化の推進には、同商店街事務局長が深く関わっている。

最初は、2002 年 12 月に品川区を挙げての「りんかい線」全線開通記念イベント「大井フェスタ」が区内 4 駅で開催されることとなったことから、現事務局長は大井町チームに参加し、ボランティアとして大井フェスタの企画・運営に尽力した。

その後、大井銀座商店街を中心に活性化を進めようと考えていたなかで、事務局長は当時の野菜ブームもあり、商店街の会員がかかわり易い「健康」をキーワードとした活性化を提案し、2003 年 12 月には「大井町健康フェスタ 2004」を開催した。同イベントに必要な経費については、品川区の補助事業（補助率は全事業費の 2／3、上限 450 万円）を活用することとしたが、残りの 1／3 の事業費は、企業の協力を取りつけ協賛金を集めて当てることとし、イベントを成功裏に導いた。

しかし、イベントは一過性のものであり、その後の活動が必要となった。そこで、事務局長は商店街の活性化を図るために、空き店舗対策事業を活用して情報発信ができないかと考えた。その頃、知人が食育を広めるために 2003 年 6 月に NPO 法人「みんなの食育」を設立し、活動の場を求めていた。

現事務局長は、カルチャーセンターでの教育講座の企画・運営の経験を活かして、みんなの食育の協賛企業によるタイアップ講座や社会人向け食育講座等を企画した。商店街も積極的に情報発信を行い、地域とのつながりを持つことが重要だと考え、2005 年 1 月、空き店舗を活用して商店街に食育ステーション「みんなの食育ステーション in 大井町」を開設した。要した経費は補償金 250 万円、家賃（助成対象期間）735 万円（26.25 万円×28 ケ月）、初期イベント費用 60 万円で、総額の 1／3 は区の商店街活性化の助成金、1／3 は東京都の商店街活性化の助成金、残りの 1／3 が事業者の自己負担であった。また、オープンに合わせてイベントを行った。

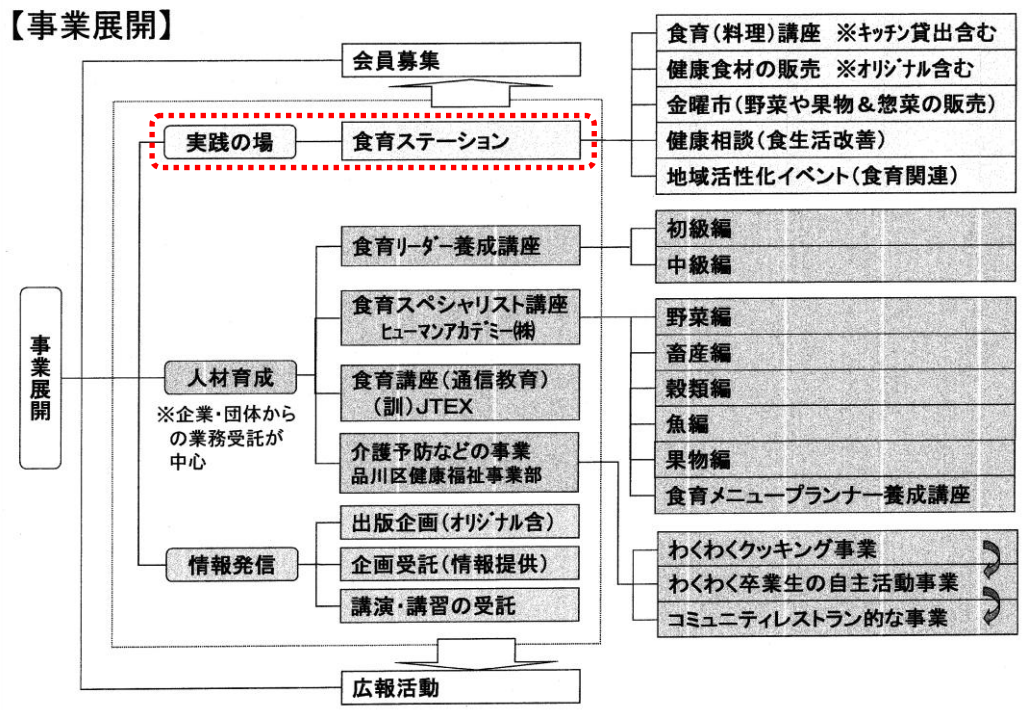
「みんなの食育」は、食育的な要素を入れた各種料理教室、各種の食農体験ツアー、食による体調改善を図る健康相談、野菜・果物やオリジナル総菜・スイーツの販売、こだわ

りの各種食材の紹介・販売、地域の幼稚園児・学校の生徒を対象とした各種の食育活動、地域住民を対象とした食育関連イベントを実施しており、食育ステーションでの事業は、全事業の一部である。ちなみに、みんなの食育の年間売上は約 4,000 万円で、運営経費が 1,000 万円かかっている。

食育ステーションの外観とキッチン

（出所）2010 年 4 月 27 日　読売新聞記事

「みんなの食育」による事業展開




（資料）「みんなの食育」提供資料。

## ５．取り組みによる成果

### (1) 成果

健康に関心を持つリピーターが多く、食育ステーションは広く周辺住民に認知されている。

食育ステーションは、大井地域のためのまちの健康事業の拠点であり、平成 17 年 1 月開設から平成 20 年 3 月までの来店者数は約 8,000 名、料理教室参加者数は約 4,600 名となっており、テレビ、新聞、雑誌等の取材回数は 60 回となっている。特に、開設時には、テレビ、ラジオ、新聞等で広く広報された。

また、食育ステーションでは、同商店街の飲食店「AWAYA」とのコラボレーション企画として、完熟トマトとナスのパスタ、ビタミンカレーを開発し、これらのメニューは「AWAYA」で提供されている。

食育ステーションと「AWAYA」とのコラボレーション企画

### ⑵ ポイントや工夫

このような成果をもたらしたポイントや取り組み上の工夫として、以下の点をあげることができる。

・地元の人などを対象にした料理教室、食事カウンセリング、惣菜や弁当の販売等を実施し、広く食育の重要性を訴えてきたこと。

・商店街の飲食店とのコラボレーション企画により、食育と関連したオリジナルメニューの開発・販売に結びつけ、食育ステーション開設の効果を商店街に波及させたこと。

・商店街立地の特徴を活かして、食育事業のみならず健康食材の常設販売のほか、「金曜市」（週１回、店頭で野菜・果物や惣菜を販売）を開催していること。

## ６．課題と今後の展望

### ⑴ 商店街活動に対する意識の向上

事務局長は、商店街は個店の集まりであるため商店街活動に対する意識はまちまちで、一つの方向に向かうのは難しいと考えている。企業であれば、トップの方針で組織は動くが、商店街は同じようにはいかない。それは、店で生計をたてている者ばかりではなく、不動産で生計をたてている者など、千差万別であり、店のみで生計をたてていく必要がある者ばかりではないということが背景にある。

また、事務局長は、共通認識を持てる商店街は限られており、一般的には、イベントを実施しても参加するのは全体の 3 割程度ではないか、店主の意識が変わらないといけないが、意識を変える大変さは企業の比ではない、と考えている。

### ⑵ 商店街関係者のまちづくりへの参加

前述のように、同商店街のみでの活用に限界を感じたため、大井地域において根本的な見直しが必要と考え、2008 年 9 月に地元の賛同者とともに NPO 法人「まちづくり大井」（代表者　水谷大介氏）を立ち上げた。「まちづくり大井」は、品川区大井地区の住民及び事業者に対して、総合的な地域活性化に関する事業を行い、地域の発展に寄与することを目的とする事業型 NPO で、中間支援組織としての機能も有している。会員は、大井地域の商店街、大型店、町会、学校、地元企業、地域住民等、多様な関係者で構成されている。事務局長は、まちぐるみで何かをする、得する仕組みをつくっていきたいと考えており、商業関係者もこうした活動に参加することを期待している。

「まちづくり大井」では、品川区とともに大井町駅周辺のまちづくり構想の検討を行っている。そもそも大井町は、よく言うと中庸で職住のバランスも取れているが、地理的にも中途半端な位置にあり、ブランドが弱く、JR 東日本の電車区の面積が大きいのもハンデとなっている。来年度から委員会を設置し検討を進める予定であるが、コンセプトから具体策を落とし込んでいくことになる。

同商店街では、商店街活動を超えて、商業の活性化を核とした大井町のまちづくりを推進していくなかで活路を見出そうとしている。